

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は、前年同期比3億26百万円減少し、7億92百万円となりました。

基本的な収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金共に増加した等により、前年同期比1億16百万円増加し、8億55百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
経常利益	709	1,118	792
中間純利益	541	779	556
コア業務純益	699	739	855
総与信費用	34	△100	244

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、公金預金、法人預金が増加したこと等により前年同期比66億77百万円増加し、2,438億17百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加したこと等により、前年同期比7億98百万円増加し、1,919億40百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
預金	2,477	2,371	2,438
個人預金	1,700	1,639	1,595
預り資産	222	223	202

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
貸出金	1,949	1,911	1,919
佐賀県内向け貸出金	1,356	1,317	1,297

●自己資本比率の状況（国内基準）

2024年9月期における自己資本比率は9.41%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率（国内基準）	8.86	9.29	9.41

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2024年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、66億95百万円であり、総与信に対する割合は3.47%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち79.83%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2024年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	332	425	757	100.00
危険債権	5,160	2,804	1,290	4,095	79.36
要管理債権	778	361	132	493	63.38
合計	6,695	3,498	1,847	5,345	79.83

地域密着型金融の取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

事業の概況

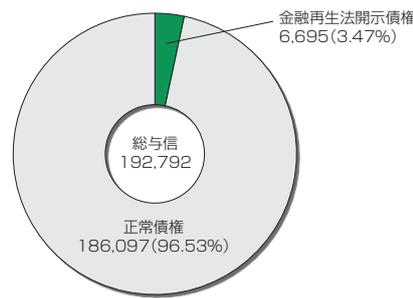
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
金融再生法開示債権残高	7,367	7,126	6,695
金融再生法開示債権比率	3.76%	3.70%	3.47%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経 常 収 益	3,030	3,297	3,244	6,262	6,094
経 常 利 益	709	1,118	792	1,070	1,464
中間（当期）純利益	541	779	556	968	1,037
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,611	17,217	18,081	15,334	18,364
総 資 産 額	277,533	266,654	269,701	264,298	254,839
預 金 残 高	247,757	237,140	243,817	235,555	228,543
貸 出 金 残 高	194,970	191,142	191,940	190,766	187,999
有 価 証 券 残 高	56,396	52,555	49,493	52,229	49,020
1株当たり中間純利益	24.76円	35.68円	25.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	44.30円	47.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	275人 [80人]	269人 [79人]	246人 [69人]	267人 [80人]	253人 [76人]
自 己 資 本 比 率	5.26%	6.45%	6.70%	5.80%	7.20%
単体自己資本比率（国内基準）	8.86%	9.29%	9.41%	9.17%	9.32%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,442	80	12,175	△4,706	△10,069
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,142	1,610	△1,384	5,835	6,331
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△65	△69	△68	△134	△135
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	25,606	22,702	27,929	21,081	17,207

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2024年度に行った施策

・「アイザワ証券株式会社」とのお客さまの証券口座に関する権利義務の承継に係る基本合意の締結

当行にて取り扱われている公共債および投資信託の窓販業務等、一部の登録金融機関業務に係るお客さまの証券口座に関する権利義務をアイザワ証券に承継します。

当行における金融商品取引に係る業務のリソースの合理化・効率化を実現するとともに、アイザワ証券の同業務に対する豊富なノウハウや商品ラインアップ等を活用し、地域のお客さまの人生100年時代における資産形成と豊かな生活を支援していきます。

・基準金利の改定について

2024年10月より、融資の際に指標となる基準金利を改定いたしました。

改定前	改定後	改定幅
1.483%	1.624%	+0.141%

・国税・地方税のダイレクト納付サービスの取扱開始

国税・地方税の納付につきましては、e-Tax（国税電子申告・納税システム）、eLTax（地方税ポータルシステム）での電子納付が可能となりました。今後も税公金のキャッシュレス納付の推進に連携・協力して取組んで参ります。

・2024年8月の台風災害に関するご相談窓口の設置

2024年8月に発生しました台風災害の影響を踏まえて、9月2日からご相談窓口を設置しました。

【ご相談窓口】

全営業店：平日 午前9時～午後3時

業務統括部（TEL 0952-22-5621）：平日 午前9時～午後5時

・きょうぎん法人WEBサービス月額基本料の新規契約6ヶ月間無料化

お客様へのデジタルサービスの進展とペーパーレス化促進に向けて、きょうぎん法人WEBサービスを新規にご契約いただいたお客さまの月額基本料を6ヶ月間無料としています。また、サービス区分をエコノミーサービスからフルサービスに変更されたお客さまにつきましても、サービス区分の変更より、6ヶ月間をエコノミーサービスの月額基本料としています。

・ビジネスカジュアルの導入

役職員の多様性や自主性を尊重する企業文化の醸成、明るく働きやすい職場環境の実現を目的として、全役職員を対象にビジネスカジュアルを導入しました。

・公益社団法人日本工芸会への寄付

「伝統工芸の技と美を未来に繋ぐために」という、公益社団法人日本工芸会の趣旨に賛同し、同会に対し寄付を行いました。当行は今後も社会貢献活動を実施して参ります。

・昼休業導入店舗の拡大

効率的な店舗運営および従業員の働きやすい職場環境づくりのため、2021年11月より3店舗、2022年9月より7店舗において昼休業を導入しておりましたが、2024年11月より新たに6店舗において昼休業を導入いたしました。窓口休業時間中もATMは普段通りご利用いただけます。

対象店舗	変更前	現在
伊万里支店、白石支店、鳥栖支店、佐大通り支店、兵庫支店、唐津支店（※）、久留米支店（※）、福岡支店（※）、飯倉支店（※）、佐世保支店（※）	平日 9:00～15:00	平日 9:00～11:30 12:30～15:00 【窓口休業時間11:30～12:30】
三田川支店、大和支店（※）、神埼支店（※）	同上	平日 9:00～12:00 13:00～15:00 【窓口休業時間12:00～13:00】
嬉野支店（※）	同上	平日 9:00～12:30 13:30～15:00 【窓口休業時間12:30～13:30】

※福岡支店、飯倉支店、佐世保支店については2021年11月より、唐津支店、久留米支店、大和支店、神埼支店、嬉野支店については2022年9月より昼休業を実施中です。武雄支店については2024年4月より店舗建替えを実施しており、現在嬉野支店内で営業をしております。